

災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（支援P）とは？

災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（支援P）とは、災害企業・社会福祉協議会・NPO・共同募金会が協働するネットワーク組織です。災害ボランティア活動の環境整備をめざしており、人材、資源・物資、資金を有効に活用するため、現地支援を行っております。

〔設立経緯〕

2004年に発生した新潟中越地震の後、日本経団連、日本NPOセンター、全国社会福祉協議会、東京ボランティア・市民活動センター、日本赤十字社、中央共同募金会等で、災害ボランティア活動支援について情報交換を行いました。

その結果、復興ボランティア活動への助成の必要性が確認され、実施に至りました。同時に、新潟中越地震での災害ボランティアセンターでの実践をふまえ、広域的な支援のあり方、経験知の継承、ノウハウの構築のために検証活動を行う必要性が確認されました。また、情報交換の中から、共同募金が2001年に設置した「災害準備金制度」（赤い羽根募金の募金額から年間総額の上限3%を3年間積み立て災害時に活用する制度）について、運用状況や制度のあり方を検証する必要性について確認されました。

そして、2005年1月、中央共同募金会の呼びかけにより、「災害ボランティア・市民活動支援に関する検証プロジェクト会議（検証P）」（以後、「検証P」とします）がスタートしました。

「検証P」は、共同募金、社会福祉協議会、NPO、企業という異なる社会的立場となる組織に所属する委員が、協働の取り組みとして検証を行うことを重視しながら事業を行いました。事業内容は委員会において議決され、事務局は、中央共同募金会と民間組織が協働して運営することとなりました。

事業の開始当初は、復興支援助成と現地調査を並行して行いました。新潟中越地震の被災地では、災害ボランティアセンターが15か所にわたって立ち上がりましたが、閉鎖時期に差があり、復興支援の引き継ぎのあり方が模索されました。地元の関係者や県内外のボランティア、さまざまな外部の支援者により、活動が展開されていたため、人材の活用のあり方と支援者となる人材の必要性の有無、活動に不可欠となる資機材の調達状況や課題、資金の調達状況と課題、という切り口から調査を行い、議論を重ねていきました。

検証結果では、災害ボランティア活動の必要性と重要性が確認されるとともに、人・モノ・お金・情報を効果的に活用するしくみづくりが不可欠であることが提案されました。

その後、2007年3月に能登半島沖地震が発生し、現地ボランティアセンターに対する広域支援が必要となる中で、全国社会福祉協議会では災害ボランティアコーディネータの養成研修が始まっています。また、NPO関連では、被災

地の関係団体との連携、さらには災害支援関係のNPOとの連携を考えていく動きが出てきました。そこで、「災害ボランティア活動支援プロジェクト会議(支援P)」(以後、「支援P」とします)として委員会を再構築し、人材の派遣、資機材や資金の効果的活用のための支援を行っています。企業のご協力等をいただきながら、お金、モノ、ボランティア活動を被災地支援につなげていく動きが生まれています。

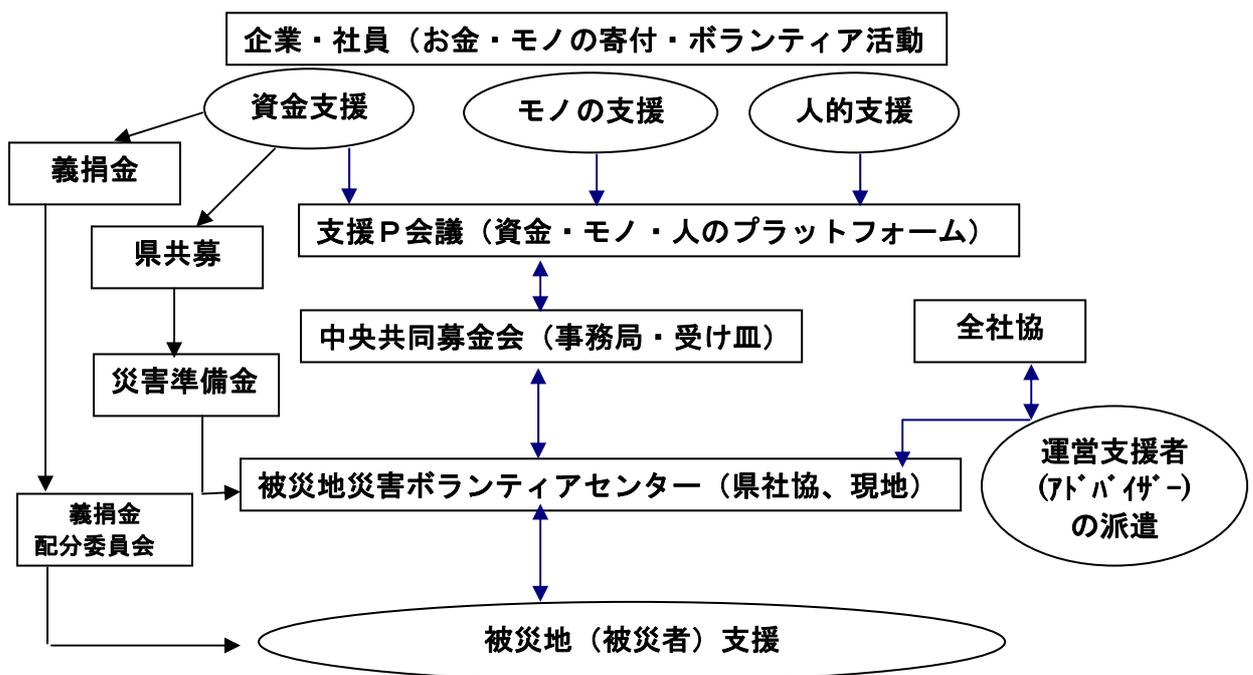
[事業概要]

平常時

- 検証：関係機関・関係者調査などにより、次の災害時への備えのあり方を提案します
- しくみづくり：災害ボランティアセンターやボランティア活動を支援するために、人・モノ・お金を効果的に活用するためのしくみづくりを行います
- 情報発信：共同募金、社会福祉協議会、NPO、企業など、多様な機関の参画を促すため、活動等報告会、対話や研修の場を提供します

緊急時

- 現地支援：災害ボランティア活動を支えるため、人材・資機材・資金の有効活用をめざし、広域的支援を調整・展開します
- 復興助成：ボランティア活動の継続や復興支援のために資金提供を行います



[活動実績]

2005年 ○新潟中越地震復興ボランティア活動への助成を実施

○新潟中越地震ボランティア活動の検証調査を実施

下記の3つの調査を実施しました。

- ①新潟中越地震被災地における災害ボランティア活動センターへのヒアリング調査
- ②新潟中越地震被災地で活動したNPO・ボランティア団体のヒアリング調査
- ③新潟中越地震被災地災害ボランティア活動センターへ派遣された社協職員へのアンケート調査

↓

その結果、下記のことが明らかになりました。

- ①災害ボランティア活動の必要性
- ②災害ボランティア活動センター運営、被災地で活動するNPO・ボランティア活動団体

↓

課題解決に向け、支援Pでは以下の3つの解決策に取り組んでいます。

- ①被災者主体の災害ボランティア活動センター、ボランティア活動を充実させるため、情報の共有化を図る
- ②災害ボランティア活動センター、被災地で活動するNPO・ボランティア団体の機動力を高めるため、資金・資源ニーズに対応するしくみづくりを進める
- ③災害ボランティア活動センター運営やボランティア活動を支える「コーディネータ・リーダー」を養成し、適切な人材・組織が現地で協働できるよう調整・支援するための、広域連携可能なしくみづくりを進める

2006年 ○鹿児島および長野水害被災地へのお見舞い品(“うるうるパック”)の提供、企業への募金要請・物資提供の実施

2007年 ○「災害ボランティア活動の充実をめざす対話フォーラム」の開催
災害初動期における物資や資金の活用、災害ボランティア活動センターの運営状況改善、平常時や復興期における減災活動の検討をテーマに掲げ、多様な組織の連携による成果の創出の可能性を見出すことを目的とする「対話フォーラム」を実施いたしました。

社会貢献担当者の方々、社会福祉協議会の関係者、防災や福祉関係部署の自治体職員、共同募金関係者、NPO関係者が集い、意見交換を行うことができました。

○能登半島沖地震ボランティア活動を支援するための人材の派遣、資材・物資・お見舞い品(うるうるパック)の提供、資金の提供、企業への募金要請・資機材等提供要請の実施

○能登半島沖地震復興ボランティア活動への助成を実施

○新潟中越沖地震被災地ボランティア活動を支援するための人材の派遣、資材・物資・お見舞い品(うるうるパック)の提供、企業への募金要請・資機材等提供要請の実施

○HPを開設・運営

幅広い市民の参画を促すために、減災等をテーマとする情報発信ツールとして「支援P」ホームページを開設しました。

○被災地支援活動報告会の開催

能登半島地震被災地支援活動報告会(7月3日)、中越沖地震被災地支援活動報告会(11月14日)という2つの報告会を開催しました。

被災者主体の災害ボランティアセンターを作っていくためのプログラムを用いた支援活動の状況や、支援Pで調整させていただいた企業からご提供いただいた物資の活用方法等についてご報告するとともに、今後の災害支援のあり方について、意見交換の場を持ちました。

2008年

○新潟県中越沖地震復興ボランティア活動への助成を実施

○岩手・宮城内陸地震ボランティア活動を支援するための人材の派遣、資材・物資・お見舞い品(うるうるパック)の提供、資金の提供、企業への募金要請・資機材等提供要請の実施

○ストックヤードを設置

支援Pが所有する支援物資の管理と、効果的な被災地への物資輸送を行うため、新潟県にストックヤードを設置いたしました。

2009年

○災害ボランティア活動支援者のための冊子を発行

○災害支援者フォーラム「次なる災害発生時の効果的連携をめざして」(2009年6月5日)開催

災害ボランティア活動支援プロジェクト会議 HP

<http://www.shien-p-saigai.org/>